



この国を、守り抜く。

茂木敏充国会通信

2018年 春号

■国会事務所／千代田区永田町2-1-2 第2議員会館1011号室 TEL 03(3508)1011
 ■足利事務所／足利市伊勢町4丁目14-6 TEL 0284(43)3050
 ■佐野事務所／佐野市堀米町608-8 オフィス堀米2階F室 TEL 0283(21)5350
 ■栃木事務所／栃木市大町22-7 MTビル1階 TEL 0282(24)4776

■ホームページ：<http://www.motegi.gr.jp>
 ■E-mail：toshimitsu@motegi.gr.jp
 ■発行所：自由民主党栃木県第5選挙区支部



2018年3月8日 チリ・サンティアゴでのTPP11署名式

経済再生担当大臣・人づくり革命担当大臣 茂木敏充

衆議院議員

国会では新年度、平成30年度の予算(97.7兆円)が成立しました。引き続き、内閣の最優先課題である経済の再生、また、少子高齢化に対応するための「人づくり革命」、成長戦略の核となる「生産性革命」に全力で取り組んでまいります。

さらに、外交面でもアジア太平洋地域に21世紀型の新しい貿易・投資ルールを作るTPP11を早期に実現していきます。

1 TPP11協定

環太平洋経済連携協定(TPP11)については、私自身が担当大臣として南米チリに出張(何と0泊4日)し、3月8日に署名式を行うことができました。

トランプ大統領がTPPからの離脱を宣言したのが、昨年の1月23日。ちょうど1年後の今年1月23日に、東京で開催された首席交渉官会合において、11か国が最終合意し、3月8日にチリで署名式を行うことになっていたのです。

昨年来、米国がTPPから離脱する中で、我が国が議論を主導し、私自身も、閣僚会議では議長を務めたり、関係国の大臣と協議を重ね、わずか1年で合意することができました。

これは、我が国にとっても、またアジア・太平洋地域にとっても、画期的な成果です。日本が名実ともに主導するマルチの通商交渉は歴史上初めてと言ってもよいと思います。



2018年3月8日 チリ・サンティアゴでTPP11の合意文書に署名

世界的に保護主義が台頭する中で、日本が、21世紀型の新しいルールづくりをリードすることの意味合いは極めて大きいものがあります。また、TPP11の経済波及効果は、GDPで7.8兆円、雇用増46万人と極めて大きく、これが、日本の成長戦略にもつながっていくと考えています。



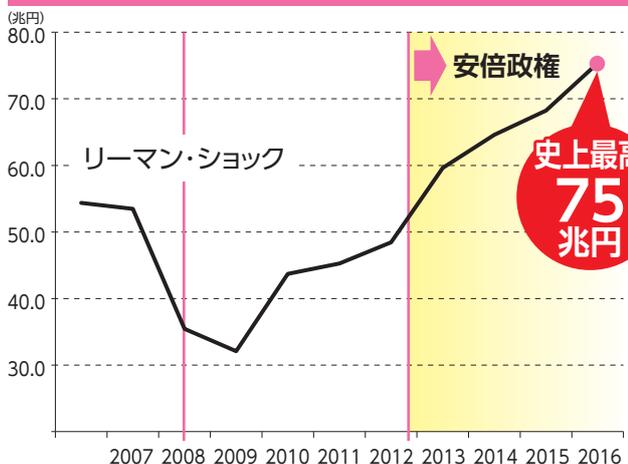
今後は、TPP11の早期発効に向け、参加各国が国内手続きを進めることとなります。日本としても、このTPP11協定及び関連国内法を早期に成立させ、日本がリード役として早期発効に向けた気運を高めていきたいと思います。

2 アベノミクスの成果と最優先で取り組む2つの政策

安倍政権発足以来5年、アベノミクスの推進により、日本経済は大きく改善しつつあります。

名目GDPは過去最大の551兆円に拡大し、実質成長率は8四半期連続のプラス成長となりました。これは、1989年以来、実に28年ぶりのこととなります。企業収益(図1)も史上最高の75兆円を記録しています。

図1 企業収益の改善



雇用環境も大幅に改善し、就業者数は251万人増加、直近の有効求人倍率(図2)は1.59倍と44年ぶりの高水準となりました。株価についても、

政権交代前の1万円から2万円台に倍増し、25年ぶりの高値を更新しました。

図2 雇用環境の改善



一方で、ここに来て、需給ギャップが縮小し、直近ではこれが逆転しています。つまり、実際のGDPが大幅に増加しているのに対し、潜在成長率の伸びが十分追いついていないということです。これを人間の身体に例えると、GDPの拡大、つまり「身体」は大きくなり、雇用環境、「体質」も改善していますが、次のステップにジャンプする「筋力」が身体に見合っていない状態といえます。

今、日本経済の最大の課題は、サプライサイドの改革による潜在成長率の引き上げ、つまり筋力のアップです。

安倍政権は、この課題の解決に向け、2つの重点政策、①人口減少の中で一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と②成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むことにしています。この2つは私が大臣として担当する政策であり、これまでにない大胆な政策を思い切って実行していきたいと思います。

3 人生100年時代の「人づくり革命」

「人づくり革命」について。いったい、日本の長寿社会はどこまで進んでいくのでしょうか。ある海外の研究によれば、昨年生まれた日本の子供の半数が、109歳まで生きると推計されています。

では、いったいどんな人生になるのか。これまでの「教育・仕事・老後」という3ステージだとすると、大卒なら22歳まで教育を受け、就職して65歳で定年を迎えるまで43年間働きます。しかしそのあと、109歳まで、現役時代より長い44年間の「老後」ということとなります。

こうした「超長寿社会」を世界に先駆けて迎える日本においては、これまでの単線型ではない、多様な「人生の再設計」が必要となります。その



2017年9月8日 人生100年時代構想推進室看板かけ

ための教育や雇用制度、社会保障など、国の制度はどうあるべきなのか。昨年、こうした政策のグランドデザインを検討する「人生100年時代構想会議」を立ち上げました。

昨年、12月8日には2兆円規模の新しい「経済政策パッケージ」を決定しました。この中には、幼児教育や高等教育の無償化、待機児童対策、介護・保育人材の確保などの重要政策を盛り込んでいます。一つ一つ、しっかり実行していきます。



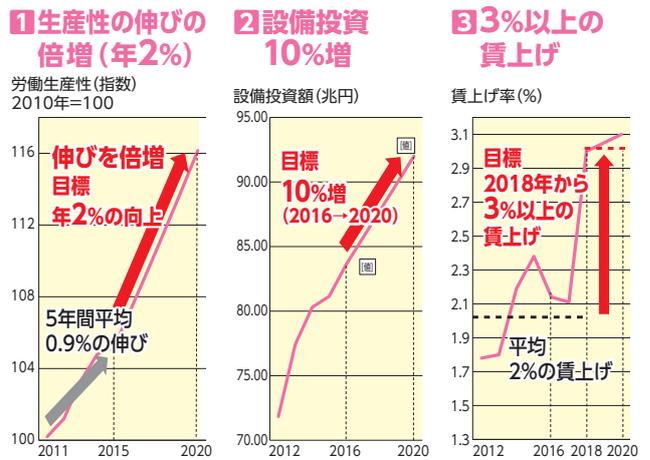
2017年9月11日 第1回人生100年時代構想会議

今年は更に、残された課題、子育てが一段落した女性の復職支援、キャリアアップ支援、そして誰でもいくつになっても「学び直し」が出来るリカレント教育・専門教育の充実や大学改革などについて議論を進めます。年の前半には「人づくり革命」全体の政策のグランドデザインを「基本構想」として取りまとめる予定です。

4 成長戦略の核となる「生産性革命」

もう1つの「筋力アップ」の政策が、成長戦略の核となる「生産性革命」です。今、企業は人手不足の中で、生産性向上に向けIT化や設備投資を進めています。こういった取組みを政府として強力に後押ししていくことを決めました。過去最高の企業収益を更なる賃上げ、投資の拡大につなげ、成長を生み出します。具体的には3%以上の賃上げや投資を行う企業への法人税減税(実質負担を25%)など、大胆な政策ツールも用意しました。

図3 経済政策パッケージ(生産性革命の3つの目標)



また、世界では、人工知能、IoTなど「第4次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や生活に取り入れて、より便利で豊かな生活が実現しつつあります。これが、「Society 5.0」、すなわち、狩猟社会、農耕社会、工業化社会、情報化社会に続く「第5の社会革新」です。日本も、得意とする分野、車の自動走行や健康医療革命などで、世界最先端を目指していきます。



2017年9月19日 米国出張でAIやIoTの最新技術を視察

これからも、経済再生、「人づくり革命」「生産性革命」、さらにTPPといった政権の最重要政策を担う大臣として、日本の成長、地元の活性化に全力で取り組んでいきたいと思ひます。

経済再生・人づくり革命担当大臣としての活動の記録



2017年8月3日 経済再生・人づくり革命担当大臣に就任



2018年3月1日 参議院予算委員会での答弁



2017年11月10日 ベトナム・ダナンのTPP閣僚会議で共同議長を務める



2017年11月11日 ベトナム・アイン商工大臣と共同記者会見



2017年12月8日 新しい「経済政策パッケージ」を決定



2017年12月7日 自民党本部前で「とちぎふるさとフェア」



2017年10月17日 衆議院選挙応援



2017年10月22日 9期目の当選



2017年12月22日 リカレント教育に関して、日本女子大学を視察

●他にも講演やテレビ出演、そして様々な会議で政策提言を行っています。詳しくは[facebook](#)・[twitter](#) @motegingをご覧ください。



@moteging

検索